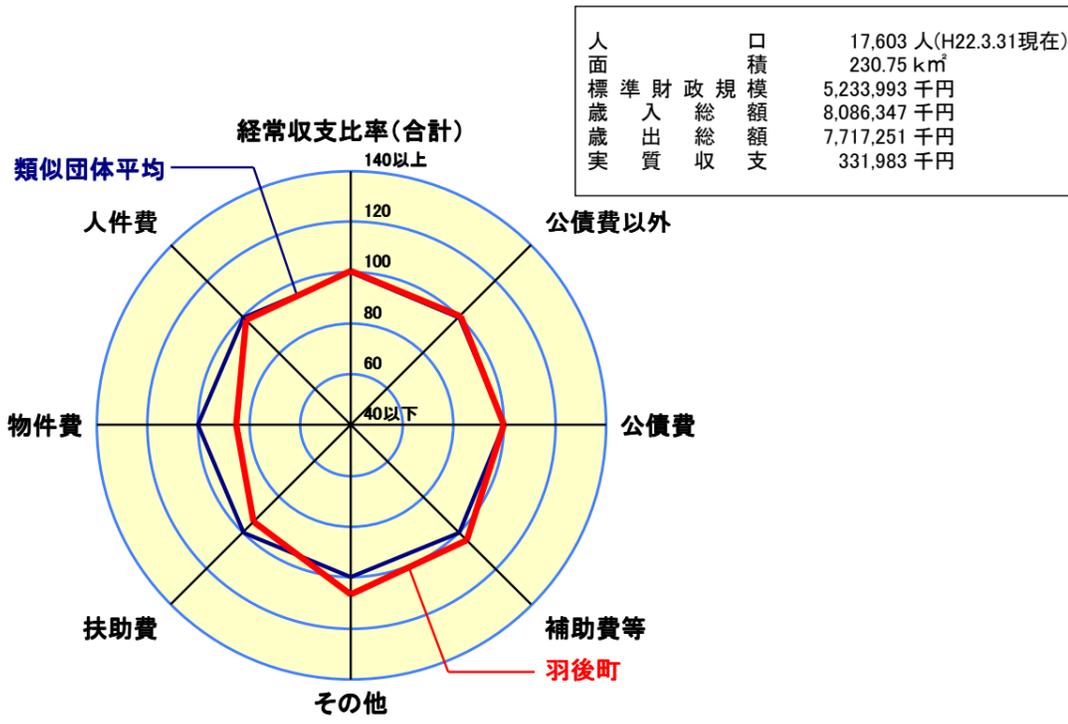
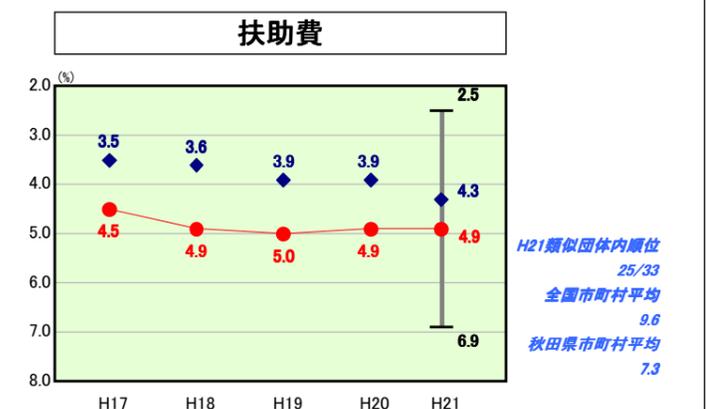
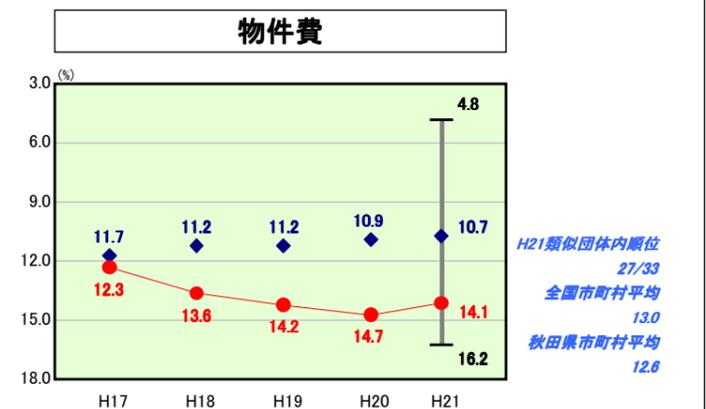
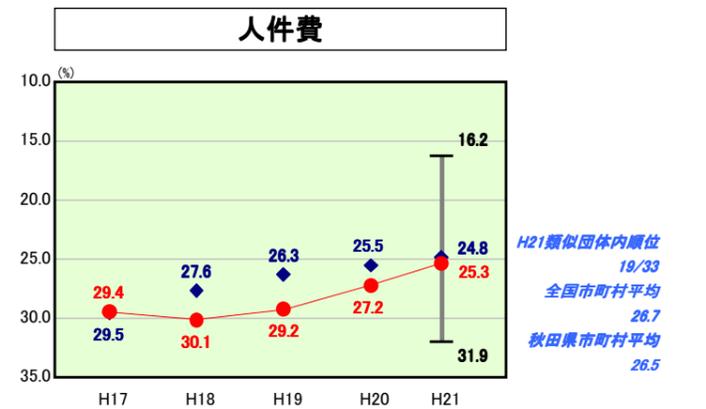
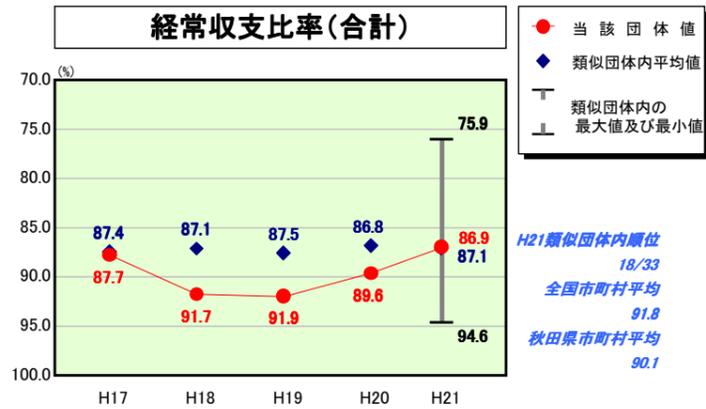


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
 類似団体平均と比較すると、職員数が多いことから人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、平成18年度より職員採用を休止し、職員定数を50人減としたことにより、類似団体平均に近い値となっている。今後も職員採用の抑制により人件費が減少する見込みとなっている。

物件費:
 類似団体平均、全国及び秋田県平均よりも高い数値となっている。これは、豪雪地帯であるため除雪経費等により数値が上がっている。また、職員数の減により、賃金や業務委託等に数値が上がる傾向があるが、行財政改革の推進により経常経費の削減を図る。

扶助費:
 類似団体平均と比較すると高い数値になっているが全国平均及び秋田県平均を下回っている。福祉医療費や児童措置費が多くの割合を占めている。

補助費等:
 類似団体平均と比較すると低い数値になっている。一部事務組合への負担金、町立病院への補助金が多い割合を占めている。今後も病院の経営の安定等を図り、数値の抑制を図る。

その他:
 類似団体平均と比較すると低い数値になっている。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等への繰出金が多い割合を占めている。今後は公共下水道、農業集落排水事業の元利償還金に対する繰出金が増加することが見込まれるため、公共下水道及び農業集落排水の加入促進を図り繰出金を抑制していく。

